

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型） ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型） ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型） ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（年2回決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型） 8,000億円を上限とします。 ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型） 8,000億円を上限とします。 ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型） 8,000億円を上限とします。 ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（年2回決算型） 8,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年10月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2022年3月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

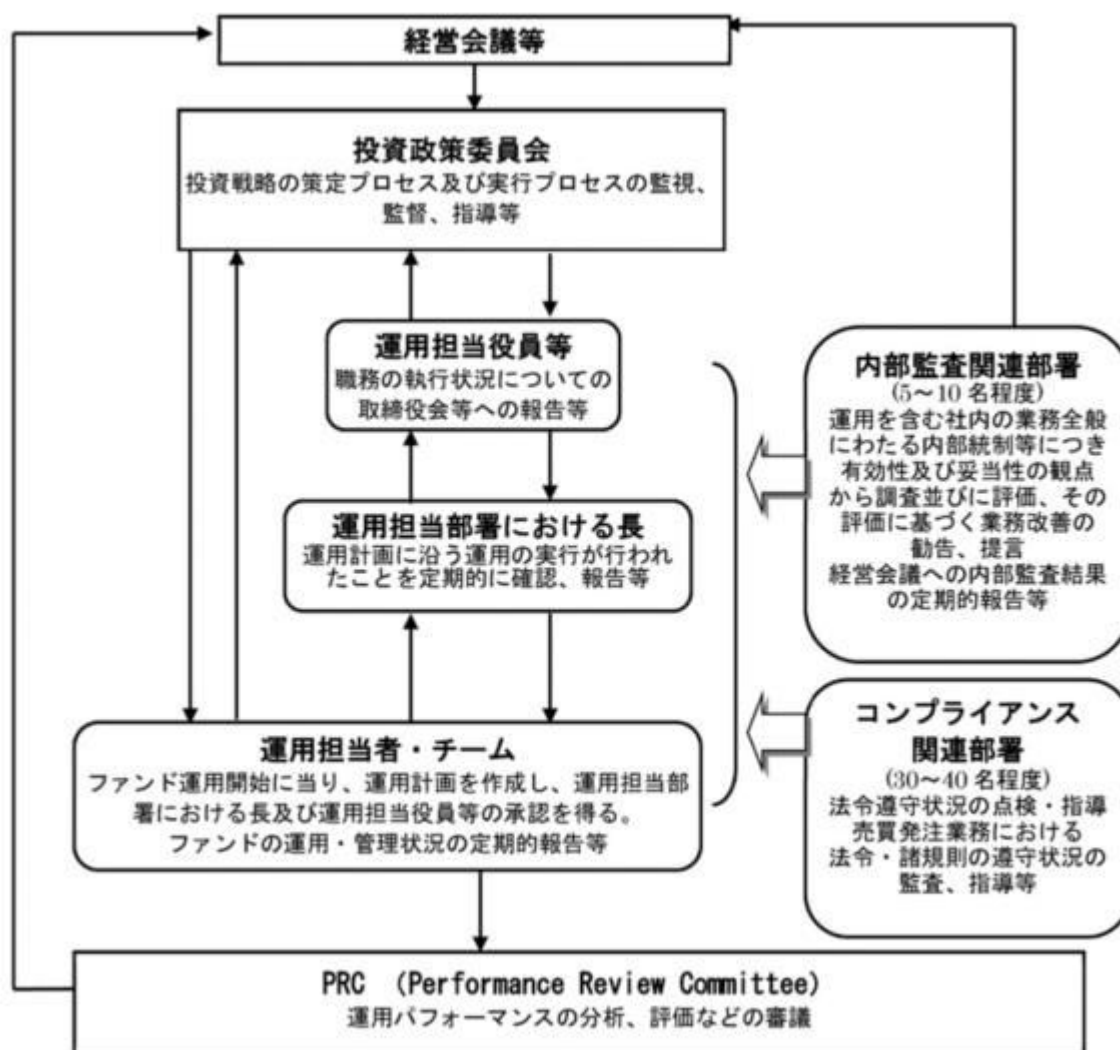
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用に

よる損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様への投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

[為替変動リスク]

< 為替ヘッジなし >

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

< 為替アクティブヘッジ >

ファンドは、実質組入外貨建資産について、為替ヘッジ比率を調整しますので、為替変動の影響を受けます。特に為替ヘッジ比率が低い場合の為替変動リスクは、為替ヘッジ比率が高い場合と比べて大きくなります。なお、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合においても、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

「為替アクティブヘッジ」において、実質組入外貨建資産にかかる通貨に対する円高の局面で為替ヘッジを行なわない場合や、円安の局面で為替ヘッジを行なう場合があります。その場合には、期待した為替ヘッジ効果が得られない場合があります。

< 更新後 >

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

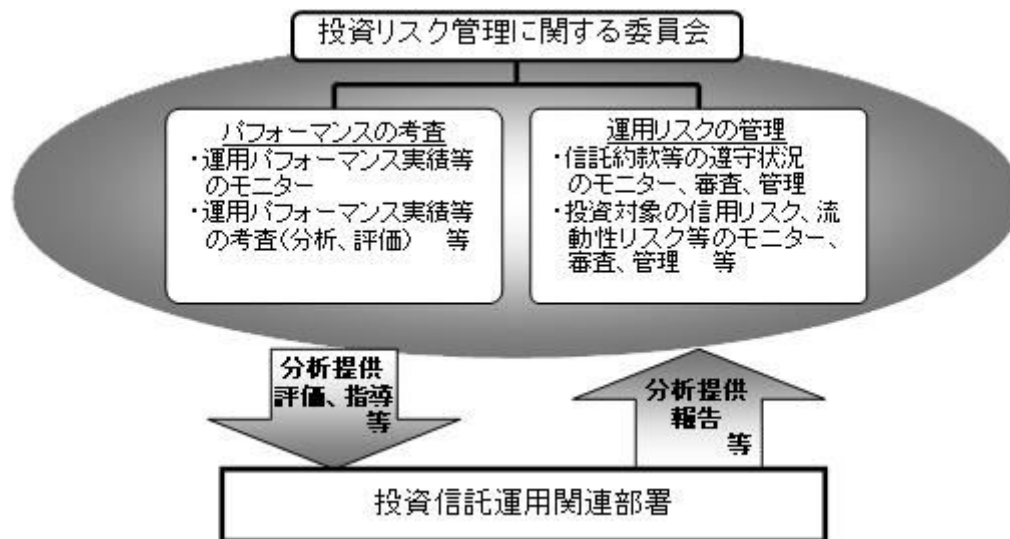
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

< 更新後 >



投資リスク

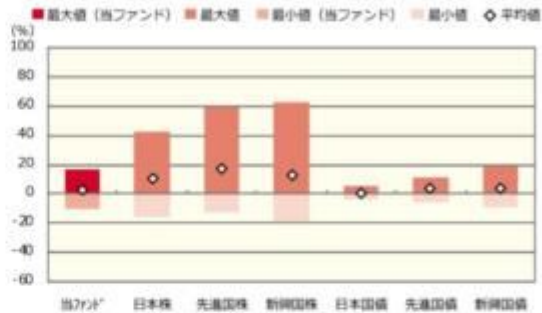
■ リスクの定量的比較（2017年3月末～2022年2月末：月次）

■ <為替ヘッジなし>（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	16.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値(%)	△ 9.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値(%)	2.7	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

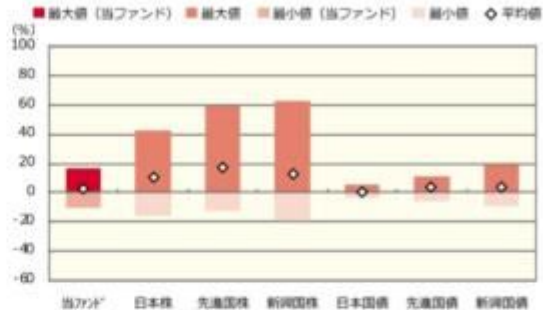
＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年3月 2018年2月 2019年2月 2020年2月 2021年2月 2022年2月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 9.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	2.7	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

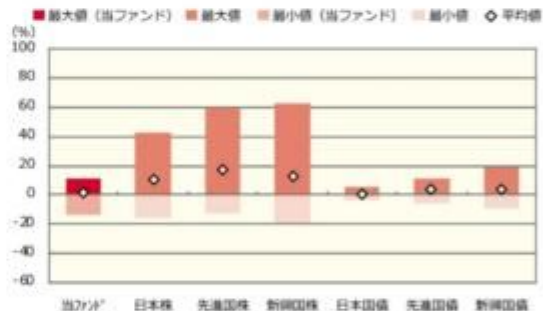
＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年3月 2018年2月 2019年2月 2020年2月 2021年2月 2022年2月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	11.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 13.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	2.0	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



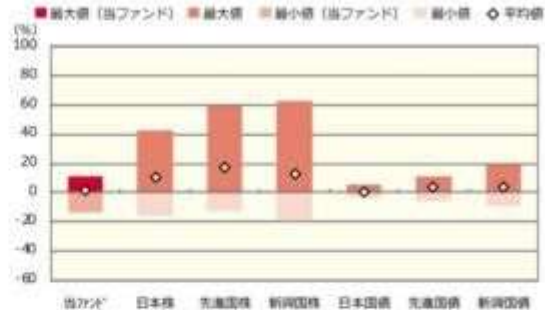
投資リスク

＜為替アクティブヘッジ＞（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	11.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値(%)	△13.9	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△5.4	△9.4
平均値(%)	2.0	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る権原又は商標は、株式会社 JPX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社（以下「JPX」という）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る権原又は商標に関するすべての権利は、JPX が有します。JPX は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPX により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても JPX は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。両指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、両指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。両指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング、ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities P.L.C.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

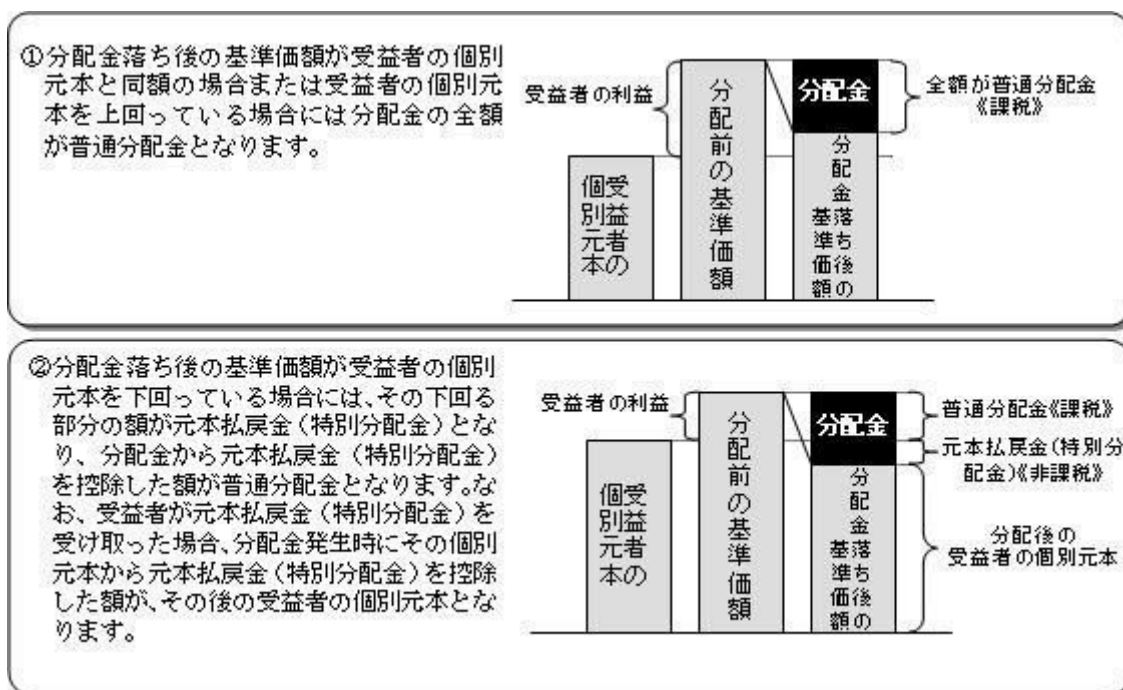
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

- * 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- * 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年2月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>（毎月分配型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	779,504,560	99.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,608,383	0.20
合計（純資産総額）		781,112,943	100.00

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>（年2回決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	282,300,092	99.80
現金・預金・その他資産（負債控除後）		551,743	0.19
合計（純資産総額）		282,851,835	100.00

ニュージーランド債券オープン<為替アクティブヘッジ>（毎月分配型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	302,932,475	98.85
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,500,468	1.14
合計（純資産総額）		306,432,943	100.00

ニュージーランド債券オープン<為替アクティブヘッジ>（年2回決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	186,452,470	98.84
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,179,472	1.15
合計（純資産総額）		188,631,942	100.00

(参考) ニュージーランド債券オープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ニュージーランド	473,494,783	27.18

地方債証券	ニュージーランド	549,527,232	31.55
特殊債券	ニュージーランド	687,456,840	39.47
現金・預金・その他資産（負債控除後）		31,121,375	1.78
合計（純資産総額）		1,741,600,230	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	ニュージーランド債券オープン マザーファンド	664,142,933	1.1688	776,250,261	1.1737	779,504,560	99.79

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.79
合計	99.79

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	ニュージーランド債券オープン マザーファンド	240,521,507	1.1688	281,121,538	1.1737	282,300,092	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	ニュージーランド債券オープン マザーファンド	258,100,431	1.1689	301,693,594	1.1737	302,932,475	98.85

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.85
合 計	98.85

ニュージーランド債券オープン<為替アクティブヘッジ>（年2回決算型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ニュージーランド債券オープン マザーファンド	158,858,712	1.1689	185,689,949	1.1737	186,452,470	98.84

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.84
合 計	98.84

（参考）ニュージーランド債券オープン マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3,400,000	8,256.19	280,710,583	8,198.39	278,745,295	4.5	2027/4/15	16.00
2	ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2,700,000	7,795.16	210,469,421	7,727.62	208,645,753	3.5	2033/4/14	11.98
3	ニュージーランド	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	3,000,000	6,750.63	202,519,068	6,716.83	201,505,038	0.625	2027/9/24	11.57
4	ニュージーランド	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2,380,000	8,157.39	194,145,974	8,109.48	193,005,778	5.375	2024/4/23	11.08
5	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,000,000	7,857.84	157,156,903	7,851.63	157,032,699	3	2029/4/20	9.01
6	ニュージーランド	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	2,000,000	7,887.72	157,754,432	7,837.49	156,749,922	3.5	2024/5/30	9.00
7	ニュージーランド	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	2,000,000	6,848.05	136,961,075	6,809.80	136,196,102	1.125	2028/2/10	7.82
8	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,500,000	8,409.29	126,139,411	8,385.34	125,780,106	4.5	2027/4/15	7.22
9	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,400,000	6,921.70	96,903,873	6,925.85	96,962,029	1.5	2031/5/15	5.56
10	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,500,000	6,212.40	93,186,056	6,247.99	93,719,949	1.75	2041/5/15	5.38
11	ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	1,000,000	6,284.80	62,848,003	6,213.61	62,136,184	2	2037/4/15	3.56

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	27.18
地方債証券	31.55
特殊債券	39.47
合 計	98.21

投資不動産物件

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>（毎月分配型）

該当事項はありません。

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>（年2回決算型）

該当事項はありません。

ニュージーランド債券オープン<為替アクティブヘッジ>（毎月分配型）

該当事項はありません。

ニュージーランド債券オープン<為替アクティブヘッジ>（年2回決算型）

該当事項はありません。

（参考）ニュージーランド債券オープン マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>（毎月分配型）

該当事項はありません。

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>（年2回決算型）

該当事項はありません。

ニュージーランド債券オープン<為替アクティブヘッジ>（毎月分配型）

該当事項はありません。

ニュージーランド債券オープン<為替アクティブヘッジ>（年2回決算型）

該当事項はありません。

（参考）ニュージーランド債券オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2015年 2月12日)	2,292	2,298	1.0522	1.0552
第2特定期間 (2015年 8月12日)	2,681	2,689	0.9926	0.9956
第3特定期間 (2016年 2月12日)	2,250	2,257	0.9123	0.9153
第4特定期間 (2016年 8月12日)	1,915	1,922	0.9159	0.9189
第5特定期間 (2017年 2月13日)	1,753	1,758	0.9725	0.9755
第6特定期間 (2017年 8月14日)	1,597	1,602	0.9655	0.9685
第7特定期間 (2018年 2月13日)	1,540	1,544	0.9372	0.9402
第8特定期間 (2018年 8月13日)	1,281	1,285	0.8765	0.8795
第9特定期間 (2019年 2月12日)	1,226	1,230	0.9015	0.9045
第10特定期間 (2019年 8月13日)	1,137	1,141	0.8577	0.8607
第11特定期間 (2020年 2月12日)	1,109	1,113	0.8663	0.8693
第12特定期間 (2020年 8月12日)	1,001	1,004	0.8817	0.8847
第13特定期間 (2021年 2月12日)	987	991	0.9081	0.9111
第14特定期間 (2021年 8月12日)	940	944	0.8837	0.8867
第15特定期間 (2022年 2月14日)	777	780	0.8057	0.8087
2021年 2月末日	981		0.9041	
3月末日	972		0.9003	
4月末日	994		0.9224	
5月末日	982		0.9108	
6月末日	955		0.8893	
7月末日	946		0.8867	
8月末日	931		0.8762	
9月末日	904		0.8611	
10月末日	899		0.8753	
11月末日	812		0.8356	
12月末日	822		0.8519	
2022年 1月末日	775		0.8039	
2月末日	781		0.8087	

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2015年 2月12日)	816	817	1.0636	1.0646
第2計算期間 (2015年 8月12日)	859	860	1.0200	1.0210
第3計算期間 (2016年 2月12日)	753	753	0.9548	0.9548
第4計算期間 (2016年 8月12日)	738	738	0.9777	0.9777
第5計算期間 (2017年 2月13日)	624	624	1.0574	1.0584
第6計算期間 (2017年 8月14日)	560	561	1.0692	1.0702
第7計算期間 (2018年 2月13日)	505	505	1.0572	1.0582
第8計算期間 (2018年 8月13日)	436	436	1.0074	1.0084
第9計算期間 (2019年 2月12日)	435	435	1.0563	1.0573
第10計算期間 (2019年 8月13日)	386	386	1.0243	1.0253
第11計算期間 (2020年 2月12日)	390	390	1.0553	1.0563
第12計算期間 (2020年 8月12日)	395	396	1.0965	1.0975
第13計算期間 (2021年 2月12日)	342	342	1.1509	1.1519
第14計算期間 (2021年 8月12日)	312	312	1.1416	1.1426
第15計算期間 (2022年 2月14日)	282	282	1.0621	1.0631
2021年 2月末日	342		1.1457	
3月末日	325		1.1448	
4月末日	328		1.1767	
5月末日	321		1.1658	
6月末日	315		1.1421	
7月末日	312		1.1425	
8月末日	311		1.1319	
9月末日	301		1.1160	
10月末日	296		1.1384	
11月末日	284		1.0905	
12月末日	295		1.1159	
2022年 1月末日	280		1.0568	
2月末日	282		1.0660	

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型）

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2015年 2月12日)	1,230	1,232	1.1011	1.1031

第2特定期間	(2015年 8月12日)	1,513	1,516	0.9718	0.9738
第3特定期間	(2016年 2月12日)	1,213	1,215	0.9323	0.9343
第4特定期間	(2016年 8月12日)	1,092	1,094	0.9665	0.9685
第5特定期間	(2017年 2月13日)	982	984	0.9960	0.9980
第6特定期間	(2017年 8月14日)	854	856	1.0133	1.0153
第7特定期間	(2018年 2月13日)	747	748	0.9675	0.9695
第8特定期間	(2018年 8月13日)	605	606	0.8905	0.8925
第9特定期間	(2019年 2月12日)	546	548	0.9338	0.9358
第10特定期間	(2019年 8月13日)	528	529	0.9570	0.9590
第11特定期間	(2020年 2月12日)	481	482	0.9542	0.9562
第12特定期間	(2020年 8月12日)	458	459	1.0034	1.0054
第13特定期間	(2021年 2月12日)	442	443	1.0107	1.0127
第14特定期間	(2021年 8月12日)	372	373	0.9675	0.9695
第15特定期間	(2022年 2月14日)	318	319	0.8541	0.8561
	2021年 2月末日	439		1.0061	
	3月末日	431		1.0026	
	4月末日	419		1.0184	
	5月末日	391		0.9913	
	6月末日	382		0.9713	
	7月末日	381		0.9696	
	8月末日	364		0.9460	
	9月末日	357		0.9308	
	10月末日	363		0.9471	
	11月末日	342		0.9060	
	12月末日	343		0.9171	
	2022年 1月末日	322		0.8634	
	2月末日	306		0.8451	

ニュージーランド債券オープン<為替アクティブヘッジ>（年2回決算型）

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 2月12日)	624	625	1.1075	1.1085
第2計算期間	(2015年 8月12日)	735	735	0.9878	0.9878
第3計算期間	(2016年 2月12日)	599	599	0.9587	0.9587
第4計算期間	(2016年 8月12日)	587	587	1.0080	1.0080
第5計算期間	(2017年 2月13日)	479	479	1.0509	1.0509
第6計算期間	(2017年 8月14日)	421	421	1.0816	1.0826
第7計算期間	(2018年 2月13日)	354	354	1.0440	1.0450
第8計算期間	(2018年 8月13日)	304	304	0.9727	0.9727
第9計算期間	(2019年 2月12日)	294	295	1.0325	1.0335

第10計算期間	(2019年 8月13日)	293	293	1.0696	1.0706
第11計算期間	(2020年 2月12日)	263	263	1.0797	1.0807
第12計算期間	(2020年 8月12日)	252	252	1.1483	1.1493
第13計算期間	(2021年 2月12日)	243	244	1.1690	1.1700
第14計算期間	(2021年 8月12日)	227	227	1.1316	1.1326
第15計算期間	(2022年 2月14日)	190	190	1.0106	1.0116
	2021年 2月末日	243		1.1638	
	3月末日	238		1.1621	
	4月末日	237		1.1827	
	5月末日	232		1.1533	
	6月末日	227		1.1324	
	7月末日	228		1.1326	
	8月末日	222		1.1064	
	9月末日	217		1.0909	
	10月末日	221		1.1124	
	11月末日	205		1.0661	
	12月末日	208		1.0819	
	2022年 1月末日	195		1.0203	
	2月末日	188		1.0002	

分配の推移

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	0.0120円
第2特定期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	0.0180円
第3特定期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	0.0180円
第4特定期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	0.0180円
第5特定期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	0.0180円
第6特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	0.0180円
第7特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	0.0180円
第8特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	0.0180円
第9特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	0.0180円
第10特定期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	0.0180円
第11特定期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	0.0180円
第12特定期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	0.0180円
第13特定期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	0.0180円
第14特定期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	0.0180円
第15特定期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	0.0010円
第2計算期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	0.0010円
第3計算期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	0.0000円
第4計算期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	0.0000円
第5計算期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	0.0010円
第6計算期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	0.0010円
第7計算期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	0.0010円
第8計算期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	0.0010円
第9計算期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	0.0010円
第10計算期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	0.0010円
第11計算期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	0.0010円
第12計算期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	0.0010円
第13計算期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	0.0010円
第14計算期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	0.0010円
第15計算期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	0.0010円

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	0.0080円
第2特定期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	0.0120円
第3特定期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	0.0120円
第4特定期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	0.0120円
第5特定期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	0.0120円
第6特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	0.0120円
第7特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	0.0120円
第8特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	0.0120円
第9特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	0.0120円
第10特定期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	0.0120円
第11特定期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	0.0120円
第12特定期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	0.0120円
第13特定期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	0.0120円
第14特定期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	0.0120円
第15特定期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（年2回決算型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	0.0010円
第2計算期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	0.0000円
第3計算期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	0.0000円
第4計算期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	0.0000円
第5計算期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	0.0000円
第6計算期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	0.0010円
第7計算期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	0.0010円
第8計算期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	0.0000円
第9計算期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	0.0010円
第10計算期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	0.0010円
第11計算期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	0.0010円
第12計算期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	0.0010円
第13計算期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	0.0010円
第14計算期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	0.0010円
第15計算期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	0.0010円

収益率の推移

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	6.4%
第2特定期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	4.0%
第3特定期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	6.3%
第4特定期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	2.4%
第5特定期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	8.1%
第6特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	1.1%
第7特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	1.1%
第8特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	4.6%
第9特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	4.9%
第10特定期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	2.9%
第11特定期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	3.1%
第12特定期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	3.9%
第13特定期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	5.0%
第14特定期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	0.7%
第15特定期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	6.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	6.5%
第2計算期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	4.0%
第3計算期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	6.4%
第4計算期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	2.4%
第5計算期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	8.3%
第6計算期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	1.2%
第7計算期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	1.0%
第8計算期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	4.6%
第9計算期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	5.0%
第10計算期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	2.9%
第11計算期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	3.1%
第12計算期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	4.0%
第13計算期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	5.1%
第14計算期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	0.7%
第15計算期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	6.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	10.9%
第2特定期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	10.7%
第3特定期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	2.8%
第4特定期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	5.0%
第5特定期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	4.3%
第6特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	2.9%
第7特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	3.3%
第8特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	6.7%
第9特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	6.2%
第10特定期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	3.8%
第11特定期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	1.0%
第12特定期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	6.4%
第13特定期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	1.9%
第14特定期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	3.1%
第15特定期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	10.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（年2回決算型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	10.9%
第2計算期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	10.8%
第3計算期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	2.9%
第4計算期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	5.1%
第5計算期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	4.3%
第6計算期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	3.0%
第7計算期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	3.4%
第8計算期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	6.8%
第9計算期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	6.3%
第10計算期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	3.7%
第11計算期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	1.0%
第12計算期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	6.4%
第13計算期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	1.9%
第14計算期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	3.1%
第15計算期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	10.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	2,457,869,208	279,431,355	2,178,437,853
第2特定期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	1,023,789,772	501,223,647	2,701,003,978
第3特定期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	67,820,499	302,094,427	2,466,730,050
第4特定期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	30,363,951	405,370,710	2,091,723,291
第5特定期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	24,948,131	313,942,462	1,802,728,960
第6特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	91,852,081	240,175,957	1,654,405,084
第7特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	128,165,933	139,307,073	1,643,263,944
第8特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	10,294,928	191,602,167	1,461,956,705
第9特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	11,648,418	113,286,486	1,360,318,637
第10特定期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	26,677,022	61,250,097	1,325,745,562
第11特定期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	9,079,701	54,318,523	1,280,506,740

第12特定期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	8,118,181	152,757,128	1,135,867,793
第13特定期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	14,099,864	62,083,541	1,087,884,116
第14特定期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	13,759,288	36,951,107	1,064,692,297
第15特定期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	7,698,439	107,115,829	965,274,907

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	895,895,130	127,946,283	767,948,847
第2計算期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	167,331,923	92,590,694	842,690,076
第3計算期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	56,406,640	110,323,604	788,773,112
第4計算期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	8,029,144	41,789,251	755,013,005
第5計算期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	1,813,996	166,355,961	590,471,040
第6計算期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	22,999,147	89,030,377	524,439,810
第7計算期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	14,573,807	60,935,930	478,077,687
第8計算期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	2,123,910	47,349,897	432,851,700
第9計算期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	1,869,062	22,882,593	411,838,169
第10計算期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	6,399,206	40,882,051	377,355,324
第11計算期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	1,999,333	9,791,632	369,563,025
第12計算期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	1,476,407	9,895,676	361,143,756
第13計算期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	2,232,485	65,948,462	297,427,779
第14計算期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	6,369,210	29,976,353	273,820,636
第15計算期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	11,463,713	19,577,178	265,707,171

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	1,170,089,719	52,750,533	1,117,339,186
第2特定期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	578,441,267	138,040,795	1,557,739,658
第3特定期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	13,168,060	269,521,004	1,301,386,714
第4特定期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	3,855,081	175,215,072	1,130,026,723
第5特定期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	8,326,664	152,122,860	986,230,527
第6特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	13,463,705	156,001,138	843,693,094
第7特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	17,663,379	89,203,034	772,153,439
第8特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	2,302,224	94,687,356	679,768,307
第9特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	3,453,764	97,492,816	585,729,255
第10特定期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	5,460,038	38,571,720	552,617,573
第11特定期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	2,709,115	51,252,186	504,074,502
第12特定期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	3,618,175	51,143,499	456,549,178

第13特定期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	5,190,897	23,707,610	438,032,465
第14特定期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	1,577,106	54,582,114	385,027,457
第15特定期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	1,171,335	12,911,616	373,287,176

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（年2回決算型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月29日～2015年 2月12日	602,971,367	38,965,137	564,006,230
第2計算期間	2015年 2月13日～2015年 8月12日	223,369,600	42,631,590	744,744,240
第3計算期間	2015年 8月13日～2016年 2月12日	3,250,256	122,724,934	625,269,562
第4計算期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	7,100,628	50,020,494	582,349,696
第5計算期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	6,356,907	132,328,275	456,378,328
第6計算期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	3,617,785	70,337,862	389,658,251
第7計算期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	3,648,872	53,921,701	339,385,422
第8計算期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	1,184,770	27,572,556	312,997,636
第9計算期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	841,336	28,186,572	285,652,400
第10計算期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	2,399,337	13,628,284	274,423,453
第11計算期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	713,767	31,163,707	243,973,513
第12計算期間	2020年 2月13日～2020年 8月12日	911,361	25,082,795	219,802,079
第13計算期間	2020年 8月13日～2021年 2月12日	11,940,507	23,076,126	208,666,460
第14計算期間	2021年 2月13日～2021年 8月12日	2,958,987	10,832,989	200,792,458
第15計算期間	2021年 8月13日～2022年 2月14日	586,751	12,876,688	188,502,521

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2022年2月28日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ <為替ヘッジなし>（毎月分配型）

2022年2月	30 円
2022年1月	30 円
2021年12月	30 円
2021年11月	30 円
2021年10月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	2,640 円

■ <為替ヘッジなし>（年2回決算型）

2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
設定来累計	130 円

■ <為替アクティブヘッジ>（毎月分配型）

2022年2月	20 円
2022年1月	20 円
2021年12月	20 円
2021年11月	20 円
2021年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	1,760 円

■ <為替アクティブヘッジ>（年2回決算型）

2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
設定来累計	100 円



運用実績（2022年2月28日現在）

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）			
			<為替ヘッジなし>		<為替アクティブヘッジ>	
			（毎月分配型）	（年2回決算型）	（毎月分配型）	（年2回決算型）
1	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	16.0	16.0	15.8	15.8
2	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	12.0	12.0	11.8	11.8
3	INTL BK RECON & DEVELOP	特殊債券	11.5	11.5	11.4	11.4
4	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	特殊債券	11.1	11.1	11.0	11.0
5	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	9.0	9.0	8.9	8.9
6	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	9.0	9.0	8.9	8.9
7	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	7.8	7.8	7.7	7.7
8	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	7.2	7.2	7.1	7.1
9	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	5.5	5.5	5.5	5.5
10	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	5.4	5.4	5.3	5.3

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ <為替ヘッジなし>（毎月分配型）



■ <為替ヘッジなし>（年2回決算型）



■ <為替アクティブヘッジ>（毎月分配型）



■ <為替アクティブヘッジ>（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2014年は設定日（2014年8月29日）から年末までの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2021年8月13日から2022年2月14日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（年2回決算型）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2021年8月13日から2022年2月14日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2021年 8月12日現在)	当期 (2022年 2月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,871,531	5,347,541
親投資信託受益証券	936,191,802	776,111,890
未収入金	1,135,000	-
流動資産合計	946,198,333	781,459,431
資産合計	946,198,333	781,459,431
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,194,076	2,895,824
未払解約金	1,191,797	-
未払受託者報酬	26,515	23,592
未払委託者報酬	883,793	786,380
未払利息	6	2
その他未払費用	1,756	1,563
流動負債合計	5,297,943	3,707,361
負債合計	5,297,943	3,707,361
純資産の部		
元本等		
元本	1,064,692,297	965,274,907

	前期 (2021年 8月12日現在)	当期 (2022年 2月14日現在)
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	123,791,907	187,522,837
（分配準備積立金）	3,144,740	1,856,387
元本等合計	940,900,390	777,752,070
純資産合計	940,900,390	777,752,070
負債純資産合計	946,198,333	781,459,431

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	当期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,250,671	54,460,912
営業収益合計	1,250,671	54,460,912
営業費用		
支払利息	595	464
受託者報酬	159,095	145,706
委託者報酬	5,302,940	4,856,995
その他費用	10,546	9,652
営業費用合計	5,473,176	5,012,817
営業利益又は営業損失（ ）	6,723,847	59,473,729
経常利益又は経常損失（ ）	6,723,847	59,473,729
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,723,847	59,473,729
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	100,263	418,052
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	99,980,303	123,791,907
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,566,354	14,584,054
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,566,354	14,584,054
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,369,396	1,165,254
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,369,396	1,165,254
分配金	19,384,978	18,094,053
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	123,791,907	187,522,837

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 8月13日から2022年 2月14日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年 8月12日現在	当期 2022年 2月14日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,064,692,297口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 965,274,907口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 123,791,907円	元本の欠損 187,522,837円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.8837円	1口当たり純資産額 0.8057円
(10,000口当たり純資産額) (8,837円)	(10,000口当たり純資産額) (8,057円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	当期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年 2月13日から2021年 3月12日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 8月13日から2021年 9月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,872,522円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>57,128,903円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,245,208円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>72,246,633円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,085,235,716口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>665円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,255,707円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,872,522円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	57,128,903円	分配準備積立金額	D	13,245,208円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	72,246,633円	当ファンドの期末残存口数	F	1,085,235,716口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	665円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,255,707円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,332,261円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>55,890,809円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,129,298円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>60,352,368円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,060,435,370口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>569円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,181,306円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,332,261円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	55,890,809円	分配準備積立金額	D	3,129,298円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,352,368円	当ファンドの期末残存口数	F	1,060,435,370口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	569円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,181,306円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,872,522円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	57,128,903円																																																											
分配準備積立金額	D	13,245,208円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	72,246,633円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,085,235,716口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	665円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,255,707円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,332,261円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	55,890,809円																																																											
分配準備積立金額	D	3,129,298円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,352,368円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,060,435,370口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	569円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,181,306円																																																											
2021年 3月13日から2021年 4月12日まで	2021年 9月14日から2021年10月12日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,320,577円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>56,930,935円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,797,234円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>70,048,746円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,081,074,373口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>647円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,243,223円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,320,577円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	56,930,935円	分配準備積立金額	D	11,797,234円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	70,048,746円	当ファンドの期末残存口数	F	1,081,074,373口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	647円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,243,223円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,212,341円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>55,340,698円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,266,485円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>57,819,524円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,049,956,662口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>550円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,149,869円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,212,341円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	55,340,698円	分配準備積立金額	D	1,266,485円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,819,524円	当ファンドの期末残存口数	F	1,049,956,662口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	550円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,149,869円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,320,577円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	56,930,935円																																																											
分配準備積立金額	D	11,797,234円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	70,048,746円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,081,074,373口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	647円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,243,223円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,212,341円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	55,340,698円																																																											
分配準備積立金額	D	1,266,485円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,819,524円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,049,956,662口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	550円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,149,869円																																																											
2021年 4月13日から2021年 5月12日まで	2021年10月13日から2021年11月12日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目																																																					
項目																																																													
項目																																																													

費用控除後の配当等収益額	A	2,172,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,816,852円
分配準備積立金額	D	9,845,216円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,834,350円
当ファンドの期末残存口数	F	1,078,735,140口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	638円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,236,205円

2021年 5月13日から2021年 6月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,603,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,793,396円
分配準備積立金額	D	8,769,125円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,166,119円
当ファンドの期末残存口数	F	1,078,130,106口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	622円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,234,390円

2021年 6月15日から2021年 7月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,202,482円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,585,117円
分配準備積立金額	D	7,092,254円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,879,853円
当ファンドの期末残存口数	F	1,073,792,652口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	604円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,221,377円

2021年 7月13日から2021年 8月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,312,880円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,111,084円
分配準備積立金額	D	5,025,936円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,449,900円
当ファンドの期末残存口数	F	1,064,692,297口

費用控除後の配当等収益額	A	1,314,358円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	51,827,634円
分配準備積立金額	D	1,389,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,531,563円
当ファンドの期末残存口数	F	1,022,040,083口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	533円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,066,120円

2021年11月13日から2021年12月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,198,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,148,499円
分配準備積立金額	D	1,590,442円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,937,291円
当ファンドの期末残存口数	F	967,864,049口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	515円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,903,592円

2021年12月14日から2022年 1月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,690,913円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,118,644円
分配準備積立金額	D	1,815,018円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,624,575円
当ファンドの期末残存口数	F	965,780,854口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	503円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,897,342円

2022年 1月13日から2022年 2月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,251,854円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,135,946円
分配準備積立金額	D	1,569,807円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,957,607円
当ファンドの期末残存口数	F	965,274,907口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	586円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	486円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,194,076円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,895,824円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	当期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年 8月12日現在	当期 2022年 2月14日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p>

<p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	当期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	当期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
期首元本額 1,087,884,116円	期首元本額 1,064,692,297円
期中追加設定元本額 13,759,288円	期中追加設定元本額 7,698,439円
期中一部解約元本額 36,951,107円	期中一部解約元本額 107,115,829円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	当期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,525,441	24,102,030
合計	3,525,441	24,102,030

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ニュージーランド債券オープン マ ザーファンド	663,967,739	776,111,890	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.8%	663,967,739	776,111,890 100.0%	
合計				776,111,890	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第14期 (2021年 8月12日現在)	第15期 (2022年 2月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,654,943	2,549,671
親投資信託受益証券	311,036,377	281,541,861
未収入金	-	100,000
流動資産合計	314,691,320	284,191,532
資産合計	314,691,320	284,191,532
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	273,820	265,707
未払解約金	1,893	-
未払受託者報酬	52,970	49,936
未払委託者報酬	1,765,652	1,664,576
未払利息	2	1
その他未払費用	3,462	3,266
流動負債合計	2,097,799	1,983,486
負債合計	2,097,799	1,983,486
純資産の部		
元本等		
元本	273,820,636	265,707,171
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	38,772,885	16,500,875
(分配準備積立金)	60,440,294	58,513,686
元本等合計	312,593,521	282,208,046
純資産合計	312,593,521	282,208,046

	第14期 (2021年 8月12日現在)	第15期 (2022年 2月14日現在)
負債純資産合計	314,691,320	284,191,532

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
営業収益		
有価証券売買等損益	488,253	18,799,516
営業収益合計	488,253	18,799,516
営業費用		
支払利息	235	168
受託者報酬	52,970	49,936
委託者報酬	1,765,652	1,664,576
その他費用	3,462	3,266
営業費用合計	1,822,319	1,717,946
営業利益又は営業損失 ()	2,310,572	20,517,462
経常利益又は経常損失 ()	2,310,572	20,517,462
当期純利益又は当期純損失 ()	2,310,572	20,517,462
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	10,322	42,964
期首剰余金又は期首欠損金 ()	44,882,776	38,772,885
剰余金増加額又は欠損金減少額	989,264	1,324,186
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	989,264	1,324,186
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,525,085	2,770,063
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,525,085	2,770,063
分配金	273,820	265,707
期末剰余金又は期末欠損金 ()	38,772,885	16,500,875

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 8月13日から2022年 2月14日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2021年 8月12日現在	第15期 2022年 2月14日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 計算期間の末日における受益権の総数

	273,820,636口		265,707,171口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1416円	1口当たり純資産額	1.0621円
(10,000口当たり純資産額)	(11,416円)	(10,000口当たり純資産額)	(10,621円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日			第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,550,569円	費用控除後の配当等収益額	A	2,597,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,155,675円	収益調整金額	C	12,336,116円
分配準備積立金額	D	58,163,545円	分配準備積立金額	D	56,182,284円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	70,869,789円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,115,509円
当ファンドの期末残存口数	F	273,820,636口	当ファンドの期末残存口数	F	265,707,171口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,588円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,676円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	273,820円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	265,707円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日		第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2021年 8月12日現在	第15期 2022年 2月14日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
期首元本額	297,427,779円
期首元本額	273,820,636円

期中追加設定元本額	6,369,210円	期中追加設定元本額	11,463,713円
期中一部解約元本額	29,976,353円	期中一部解約元本額	19,577,178円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	473,496	18,734,049
合計	473,496	18,734,049

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月14日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ニュージーランド債券オープン マ ザーファンド	240,860,520	281,541,861	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%	240,860,520	281,541,861 100.0%	
合計				281,541,861	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型）

（1）貸借対照表

	前期 (2021年 8月12日現在)	当期 (2022年 2月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,178,304	4,874,400
親投資信託受益証券	366,513,188	317,455,285
未収入金	2,030,000	2,980,000
流動資産合計	373,721,492	325,309,685
資産合計	373,721,492	325,309,685
負債の部		
流動負債		
未払金	-	5,266,858
未払収益分配金	770,054	746,574
未払解約金	-	83,885
未払受託者報酬	10,623	9,795
未払委託者報酬	424,872	391,694
未払利息	3	2
その他未払費用	699	642
流動負債合計	1,206,251	6,499,450
負債合計	1,206,251	6,499,450
純資産の部		
元本等		
元本	385,027,457	373,287,176
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,512,216	54,476,941
（分配準備積立金）	25,852,617	23,082,020
元本等合計	372,515,241	318,810,235
純資産合計	372,515,241	318,810,235
負債純資産合計	373,721,492	325,309,685

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	当期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
営業収益		
有価証券売買等損益	73,063	22,177,903
為替差損益	9,546,637	13,697,443
営業収益合計	9,473,574	35,875,346
営業費用		
支払利息	667	621
受託者報酬	67,114	59,001
委託者報酬	2,684,397	2,359,937
その他費用	4,416	9,810
営業費用合計	2,756,594	2,429,369
営業利益又は営業損失（ ）	12,230,168	38,304,715
経常利益又は経常損失（ ）	12,230,168	38,304,715
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,230,168	38,304,715
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	59,959	108,849
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,675,753	12,512,216
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	853,755
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	853,755
剰余金減少額又は欠損金増加額	119,976	82,118
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	118,892	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,084	82,118

	前期	当期
	自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
分配金	4,897,784	4,540,496
期末剰余金又は期末欠損金()	12,512,216	54,476,941

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 8月13日から2022年 2月14日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年 8月12日現在	当期 2022年 2月14日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 385,027,457口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 373,287,176口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 12,512,216円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 54,476,941円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9675円 (10,000口当たり純資産額) (9,675円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8541円 (10,000口当たり純資産額) (8,541円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	当期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託す る為に要する費用 支払金額 406,351円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託す る為に要する費用 支払金額 357,281円
2. 分配金の計算過程 2021年 2月13日から2021年 3月12日まで	2. 分配金の計算過程 2021年 8月13日から2021年 9月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	805,189円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,267,115円
分配準備積立金額	D	31,031,607円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,103,911円
当ファンドの期末残存口数	F	435,873,843口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,401円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	871,747円

2021年 3月13日から2021年 4月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	507,926円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,814,748円
分配準備積立金額	D	30,443,459円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,766,133円
当ファンドの期末残存口数	F	428,823,018口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,393円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	857,646円

2021年 4月13日から2021年 5月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	689,882円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	27,603,461円
分配準備積立金額	D	28,787,854円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,081,197円
当ファンドの期末残存口数	F	410,496,332口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,390円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	820,992円

2021年 5月13日から2021年 6月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	507,486円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,572,710円
分配準備積立金額	D	27,559,300円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,639,496円
当ファンドの期末残存口数	F	394,965,644口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	442,002円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,921,662円
分配準備積立金額	D	25,808,050円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,171,714円
当ファンドの期末残存口数	F	384,561,224口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,356円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	769,122円

2021年 9月14日から2021年10月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	406,806円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,870,576円
分配準備積立金額	D	25,400,781円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,678,163円
当ファンドの期末残存口数	F	383,577,495口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,347円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	767,154円

2021年10月13日から2021年11月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	450,024円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,528,037円
分配準備積立金額	D	24,685,726円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,663,787円
当ファンドの期末残存口数	F	378,322,557口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,339円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	756,645円

2021年11月13日から2021年12月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	437,242円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,342,379円
分配準備積立金額	D	24,178,974円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,958,595円
当ファンドの期末残存口数	F	375,396,376口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,383円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	789,931円

2021年 6月15日から2021年 7月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	408,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,505,957円
分配準備積立金額	D	27,172,346円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	54,086,648円
当ファンドの期末残存口数	F	393,707,471口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,373円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	787,414円

2021年 7月13日から2021年 8月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	437,799円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,939,560円
分配準備積立金額	D	26,184,872円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	52,562,231円
当ファンドの期末残存口数	F	385,027,457口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,365円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	770,054円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,330円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	750,792円

2021年12月14日から2022年 1月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	423,431円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,335,318円
分配準備積立金額	D	23,834,453円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	49,593,202円
当ファンドの期末残存口数	F	375,104,546口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,322円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	750,209円

2022年 1月13日から2022年 2月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	446,686円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,224,679円
分配準備積立金額	D	23,381,908円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	49,053,273円
当ファンドの期末残存口数	F	373,287,176口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,314円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	746,574円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	当期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 8月12日現在</p>	<p>当期</p> <p>2022年 2月14日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2021年 2月13日</p> <p>至 2021年 8月12日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 8月13日</p> <p>至 2022年 2月14日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	当期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
期首元本額	438,032,465円	期首元本額 385,027,457円
期中追加設定元本額	1,577,106円	期中追加設定元本額 1,171,335円
期中一部解約元本額	54,582,114円	期中一部解約元本額 12,911,616円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	当期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,380,188	9,912,841
合計	1,380,188	9,912,841

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月14日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ニュージーランド債券オープン マ ザーファンド	271,584,640	317,455,285	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.6%	271,584,640	317,455,285 100.0%	
合計				317,455,285	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（年2回決算型）

（1）貸借対照表

（単位：円）		
	第14期 (2021年 8月12日現在)	第15期 (2022年 2月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,492,104	2,938,856
親投資信託受益証券	223,388,387	189,563,768
未収入金	2,110,000	2,840,000
流動資産合計	228,990,491	195,342,624
負債の部		
流動負債		
未払金	-	3,191,675
未払収益分配金	200,792	188,502
未払受託者報酬	38,542	35,819
未払委託者報酬	1,541,602	1,432,851
未払利息	2	1
その他未払費用	2,507	2,330
流動負債合計	1,783,445	4,851,178
純資産の部		
元本等		
元本	200,792,458	188,502,521
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,414,588	1,988,925
（分配準備積立金）	45,119,062	43,528,081
元本等合計	227,207,046	190,491,446
純資産合計	227,207,046	190,491,446
負債純資産合計	228,990,491	195,342,624

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）		
	第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
営業収益		
有価証券売買等損益	198,825	13,384,619
為替差損益	5,527,186	8,313,994
営業収益合計	5,726,011	21,698,613
営業費用		
支払利息	394	307
受託者報酬	38,542	35,819
委託者報酬	1,541,602	1,432,851
その他費用	2,507	8,270
営業費用合計	1,583,045	1,477,247
営業利益又は営業損失（ ）	7,309,056	23,175,860
経常利益又は経常損失（ ）	7,309,056	23,175,860
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,309,056	23,175,860

	第14期	第15期
	自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	17,814	580,669
期首剰余金又は期首欠損金()	35,271,589	26,414,588
剰余金増加額又は欠損金減少額	501,847	51,305
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	501,847	51,305
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,831,186	1,693,275
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,831,186	1,693,275
分配金	200,792	188,502
期末剰余金又は期末欠損金()	26,414,588	1,988,925

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 8月13日から2022年 2月14日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2021年 8月12日現在	第15期 2022年 2月14日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 200,792,458口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 188,502,521口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1316円 (10,000口当たり純資産額) (11,316円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0106円 (10,000口当たり純資産額) (10,106円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 233,493円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,620,478円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,678,737円
分配準備積立金額	D	43,699,376円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,998,591円
当ファンドの期末残存口数	F	200,792,458口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,739円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	200,792円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 216,906円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,485,776円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,213,730円
分配準備積立金額	D	42,230,807円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,930,313円
当ファンドの期末残存口数	F	188,502,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,807円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	188,502円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2021年 8月12日現在	第15期 2022年 2月14日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
期首元本額 208,666,460円	期首元本額 200,792,458円

期中追加設定元本額	2,958,987円	期中追加設定元本額	586,751円
期中一部解約元本額	10,832,989円	期中一部解約元本額	12,876,688円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2021年 2月13日 至 2021年 8月12日	第15期 自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	322,170	12,762,999
合計	322,170	12,762,999

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ニュージーランド債券オープン マ ザーファンド	162,172,785	189,563,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.5%	162,172,785	189,563,768 100.0%	
合計				189,563,768	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「ニュージーランド債券オープン」の各ファンドは「ニュージーランド債券オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ニュージーランド債券オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年 2月14日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	8,571,149
コール・ローン	30,349,361
国債証券	469,710,407
地方債証券	549,725,990
特殊債券	686,011,993
未収利息	15,745,006
流動資産合計	1,760,113,906
資産合計	1,760,113,906
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,920,000
未払利息	12
流動負債合計	5,920,012
負債合計	5,920,012
純資産の部	
元本等	
元本	1,500,731,323
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	253,462,571
元本等合計	1,754,193,894
純資産合計	1,754,193,894
負債純資産合計	1,760,113,906

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 2月14日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1689円
(10,000口当たり純資産額)	(11,689円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 8月13日 至 2022年 2月14日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 2月14日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>国債証券、地方債証券、特殊債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 2月14日現在

期首	2021年 8月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,636,385,252円
同期中における追加設定元本額	15,168,523円
同期中における一部解約元本額	150,822,452円
期末元本額	1,500,731,323円
期末元本額の内訳*	
ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>（毎月分配型）	663,967,739円
ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>（年2回決算型）	240,860,520円
ニュージーランド債券オープン<為替アクティブヘッジ>（毎月分配型）	271,584,640円
ニュージーランド債券オープン<為替アクティブヘッジ>（年2回決算型）	162,172,785円
野村ニュージーランド債券ファンド（毎月分配型）	114,028,844円
野村ニュージーランド債券ファンド（年2回決算型）	48,116,795円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月14日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,500,000.00	1,632,450.00	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,000,000.00	2,033,867.00	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,400,000.00	1,254,094.38	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,500,000.00	1,205,979.75	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：26.8%	6,400,000.00	6,126,391.13 (469,710,407) 27.5%	
合計			469,710,407 (469,710,407)		
地方債証券	ニュージーランドドル	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3,400,000.00	3,632,853.42	
		NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2,700,000.00	2,723,818.05	
		NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	1,000,000.00	813,355.80	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：31.3%	7,100,000.00	7,170,027.27 (549,725,990) 32.2%	
	合計			549,725,990 (549,725,990)	
特殊債券	ニュージーランドドル	ASIAN DEVELOPMENT BANK	2,000,000.00	2,041,600.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	2,000,000.00	1,772,500.00	
		INTL BK RECON & DEVELOP	3,000,000.00	2,620,927.50	

		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2,380,000.00	2,512,566.00	
	小計	銘柄数：4	9,380,000.00	8,947,593.50	
		組入時価比率：39.1%		(686,011,993)	40.3%
	合計			686,011,993	
	合計			(686,011,993)	
	合計			1,705,448,390	
				(1,705,448,390)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)

2022年2月28日現在

資産総額	781,703,462円
負債総額	590,519円
純資産総額(-)	781,112,943円
発行済口数	965,908,407口
1口当たり純資産額(/)	0.8087円

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

2022年2月28日現在

資産総額	282,975,252円
負債総額	123,417円
純資産総額(-)	282,851,835円
発行済口数	265,341,549口
1口当たり純資産額(/)	1.0660円

ニュージーランド債券オープン<為替アクティブヘッジ>(毎月分配型)

2022年2月28日現在

資産総額	598,791,136円
------	--------------

負債総額	292,358,193円
純資産総額（ - ）	306,432,943円
発行済口数	362,598,335口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8451円

ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（年2回決算型）

2022年2月28日現在

資産総額	367,611,753円
負債総額	178,979,811円
純資産総額（ - ）	188,631,942円
発行済口数	188,587,856口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0002円

（参考）ニュージーランド債券オープン マザーファンド

2022年2月28日現在

資産総額	1,741,800,234円
負債総額	200,004円
純資産総額（ - ）	1,741,600,230円
発行済口数	1,483,854,934口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1737円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年3月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年2月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	994	37,512,333
単体型株式投資信託	197	763,289
追加型公社債投資信託	14	6,237,946
単体型公社債投資信託	512	1,509,018
合計	1,717	46,022,587

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14

流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739

一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	4,936	4,540
受取利息		0	0
金銭の信託運用益		-	1,698
その他		309	447
営業外収益計		5,246	6,687
営業外費用			
金銭の信託運用損		230	-
投資事業組合等評価損		146	-
時効後支払損引当金繰入額		18	13
為替差損		23	26
その他		23	32
営業外費用計		443	72
経常利益		35,555	36,157
特別利益			
投資有価証券等売却益		21	71
株式報酬受入益		59	48
移転補償金		-	2,077
特別利益計		81	2,197
特別損失			
投資有価証券等評価損		119	36
関係会社株式評価損		1,591	582
固定資産除却損	2	67	105
事務所移転費用		-	406
特別損失計		1,778	1,129
税引前当期純利益		33,858	37,225
法人税、住民税及び事業税		9,896	11,239
法人税等調整額		34	290
当期純利益		23,996	26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本剰余金		利益剰余金		株主
			その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p>
6．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ ェ 59 ア	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ ェ 102 ア
合計 67	合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済される

ため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-

(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>
<p>2．確定給付制度</p>

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	自 2019年4月 1日	至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日	至 2021年3月31日
期首残高	-	-	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-	1,371	-
時の経過による調整額	-	-	-	-
期末残高	-	-	1,371	-

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	31,378	未払手 数料	5,536
							コマーシャル・ペ ーパーの購入 (*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受 取利息	0	その他営業 外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	1	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	2	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		75,467
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

中間損益計算書

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計			65,547
営業費用			
支払手数料			19,265
調査費			12,882
その他営業費用			2,443
営業費用計			34,591
一般管理費	1		14,589
営業利益			16,366
営業外収益	2		4,136
営業外費用	3		262
経常利益			20,241
特別利益	4		49
特別損失	5		507
税引前中間純利益			19,782
法人税、住民税及び事業税			4,594
法人税等調整額			1,049
中間純利益			14,139

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,129	12,129	12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p>
	<p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
7 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,136百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

5 特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2021年4月 1日			
		至 2021年9月30日			
1	発行済株式に関する事項				
		株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
		普通株式	5,150,693株	-	-
					当中間会計期間末
					5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額			26,268百万円	
	(2) 1株当たり配当額			5,100円	
	(3) 基準日			2021年3月31日	
	(4) 効力発生日			2021年6月30日	

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等 ()1, 2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

()1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

()2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在				
	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

() 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864
----	-------

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

3. その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	48 -
中間期末残高	1,419

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬(注)	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示してあります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 株当たり純資産額	14,666円31銭
1 株当たり中間純利益	2,745円08銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,139百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,139百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年2月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社	1,711,958百万円 324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2022年2月末現在

(3) 運用の委託先

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
Citigroup First Investment Management Limited (シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド)	2,000,200香港ドル	資産運用業務を行なっています。

* 2021年9月末現在

独立監査人の監査報告書

2022年3月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）の2021年8月13日から2022年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュージーランド債券オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）の2022年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年3月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュージーランド債券オープン〈為替ヘッジなし〉（年2回決算型）の2021年8月13日から2022年2月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュージーランド債券オープン〈為替ヘッジなし〉（年2回決算型）の2022年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年3月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型）の2021年8月13日から2022年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュージーランド債券オープン＜為替アクティブヘッジ＞（毎月分配型）の2022年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年3月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュージーランド債券オープン〈為替アクティブヘッジ〉（年2回決算型）の2021年8月13日から2022年2月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュージーランド債券オープン〈為替アクティブヘッジ〉（年2回決算型）の2022年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井 純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津村 健二郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。